

令和5年度

事業報告書

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

1 事業の成果

当団体では、2018年に「JANIC2030年に向けた戦略方針（Sustainability 戦略＝S 戦略）を策定して以来、SDGs 達成のために、多様な NGO の力を最大化し、国内外のソーシャルセクターとイシューをつなぐ日本の NGO ネットワーク構築を目指してきた。そこで、2023 年度は次の3つの方針に重点を置いた。

1) 会員拡大による JANIC のネットワーク強化と活性化

2) THINK Lobby の機能強化

3) JANIC のガバナンス強化及び事務局主導によるマネジメント体制の確立の強化

上記の成果と課題は以下のとおり。

1) 会員拡大による JANIC のネットワーク強化と活性化

団体協力会員から正会員への移行奨励や会員加入促進を実施したことにより正会員数は増えた。一方で、NGO と企業関連ネットワークの解散や交流企画当の実施数が減少したこともあり、企業会員は減少している。今後は会員戦略の見直し、会員企画の充実化、会員向けの情報発信の改善、事業間シナジーを生み出す仕組みの構築が課題である。ネットワーク強化については、当団体主催であるイベント「Happiness Idea Conference(以下、HAPIC)」の実施やワーキンググループの活動等をととして会員コミュニティを含む NGO というセクター全体の活性化に注力した。HAPIC における参加者の満足度は高く、新企画である学生アイデアコンテストの実施によりこれからの国際協力業界を担うであろう若者の参加を促進できたことは成果であった。しかし、HAPIC における収支が赤字となったため、ファンドレイジングにつながる開催方法、企画内容の見直しは課題である。

2) THINK Lobby の機能強化

「より幅広い政策提言や市民社会の目線を持った調査・研究が必要」と言う会員からのご要望に応えるため、2022 年 4 月より従来のアドボカシーおよび調査研究部門を「THINK Lobby」と改め、市民社会シンクタンクとしてその活動を強化・拡大した。今年度は、ビジネスと人権や、アジアの民主主義など多岐に渡る調査研究活動を実施したほか、研究成果の発表の場として発行している「THINK Lobby ジャーナル」については第 1 号が国内外で 6,000 回以上/年ダウンロードされたことや 2024 年 2 月に第 2 号が発行されたことは成果である。一方、課題としては、資金・人材の確保と、開発した企業向け啓発ツールの普及戦略の立案である。アドボカシー活動については、2023 年 5 月に開催された G7 広島サミットにおいて国内外 CSO の窓口機能を果たし、C7 としてまとめた政策提言書を G7 議長であった総理大臣に手交わしたことは成果として特筆できる。本サミット首

脳宣言のうち、環境・国際保健分野で市民社会の提言が一部反映された。一方で大きなイベントを複数組織との連携のもと運営することは複雑であり、意思決定や人繰りなど運営面での課題は今後の教訓である。

3)ガバナンス強化及び事務局主導によるマネジメント体制の確立

上記 1.2.を実施する基礎となる組織体制を強化するため、常任理事会のガバナンス機能を見直した。また、2023 年度は新役員および事務局とで協議を重ね、5 年ぶりとなる S 戦略の改定作業を推進したことは成果である。この改定 S 戦略に基づき、翌年度以降の事業計画を検討・作成することができた。事務局運営及び事業の実務を担うスタッフも主体的にマネジメント体制の見直しに取り組んだ一方で、財政基盤の強化は大きな改善の余地を残しており、システム導入等による業務効率化と各事業の採算性の向上が今後の課題である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 137,579 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
政策提言・啓発活動事業	・外務省/JICA 等への提言 ・C7 ・各国ネットワーク NGO との連携 ・シンクタンク機能「THINK Lobby」	年間	東京 海外 オンライン	11 人	市民 NGO	5,000 人	42,022
連携促進事業	・HAPIC 企画の策定 ・NPO/NGO や JANIC 会員、企業らのネットワーク構築 ・政府、自治体、労働組合、NGO 連携の場の創出	年間	東京 海外 オンライン	4 人	自治体 企業 労組 NGO 市民	1,000 人	27,360
NGO の組織強化事業	・NGO 活動の活性化 ・NGO 活動の質の向上、安全管理体制の強化 ・ワーキンググループ活動の活性化 ・事務局業務による側面支援	年間	東京 オンライン	5 人	市民 NGO	300 人	33,219
広報・マーケティング事業	・情報発信 ・広報力強化 ・NGO の認知・理解促進	年間	東京 オンライン	2 人	市民 NGO	70,000 人	5,034
組織強化事業	・事務局体制の充実化、強化 ・組織体制再建推進継続	年間	東京	3 人	職員 NGO	20 人	29,941

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
該当なし					

令和5年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人国際協力エヌジーオーセンター

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	8,255,698	
賛助会員受取会費	4,303,333	12,559,031
2 受取寄附金		
受取寄附金	2,496,808	2,496,808
3 受取助成金等		
受取助成金	50,202,680	
受取補助金	1,424,490	51,627,170
4 事業収益		
受託事業収益	56,025,383	
自主事業収益		
物品販売収益	665,424	
セミナー収益	3,114,500	
講師収益	1,417,442	
受取手数料	440,000	
周旋収益	2,501,128	
コンサルティング収益	1,082,950	65,246,827
5 その他の収益		
受取利息	664	
為替差益(事業)	231,420	
雑収益	659,127	891,211
経常収益計		132,821,047
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬(事業)	5,744,500	
給料手当(事業)	33,696,167	
法定福利費(事業)	6,344,658	
退職給付費用(事業)	590,892	
福利厚生費(事業)	25,520	
人件費 計		46,401,737
(2) その他経費		
業務委託費(事業)	24,888,193	
支払リース料(事業)	129,792	
諸謝金(事業)	8,595,256	
印刷製本費(事業)	2,441,635	
会議費(事業)	2,857,279	
旅費交通費(事業)	7,773,513	
通信運搬費(事業)	1,359,988	
消耗品費(事業)	216,876	
水道光熱費(事業)	179,615	
地代 家賃(事業)	3,512,439	
支払手数料(事業)	420,709	
保険料(事業)	91,640	
諸会費(事業)	221,888	
租税公課(事業)	89,000	
研修費(事業)	61,220	
支払助成金(事業)	4,755,401	
広告費(事業)	1,380,544	
イベント費(事業)	1,897,598	
雑費(事業)	2,101	
交際費(事業)	361,485	
その他経費 計		61,236,172
事業費計		107,637,909
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	100,000	
給料手当	15,504,707	
退職給付費用	232,288	
法定福利費	2,494,178	
福利厚生費	99,365	
人件費 計		18,430,538
(2) その他経費		
業務委託費	4,575,242	
印刷製本費	2,270	
会議費	67,824	
旅費交通費	592,045	
通信運搬費	207,249	
消耗品費	193,985	
水道光熱費	70,610	
地代 家賃	1,380,790	
交際費	24,564	
支払手数料	598,411	
保険料	35,350	
諸会費	346,810	
支払リース料	51,024	
租税 公課	3,314,500	
研修費	49,940	
その他経費 計		11,510,614
管理費計		29,941,152
経常費用計		137,579,061
当期経常増減額 (A) - (B) ...①		-4,758,014
(C) 経常外収益		
	0	0
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
	0	0
	0	0
経常外費用計		0
当期経常外増減額 (C) - (D) ...②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ...③		-4,758,014
法人税、住民税及び事業税 ...④		70,000
前期繰越正味財産額 ...⑤		70,023,428
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		65,195,414

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人国際協力エヌジーオーセンター

科		目	金額	(単位：円)
【A】資産の部				小計・合計
1	流動資産			
	(現金・預金)			
	当座預金		1,513,680	
	普通預金		53,571,995	55,085,675
	(売上債権)			
	未収金		27,864,242	27,864,242
	(棚卸資産)			
	棚卸資産		258,000	258,000
	(その他流動資産)			
	前払費用		407,407	
	立替金		224,541	631,948
流動資産合計・・・①				83,839,865
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	建物		1,166,400	
	器具及び備品		3	
	減価償却累計額		-1,166,399	
	有形固定資産 計			4
(2)	無形固定資産			
	電話加入権		328,384	
	無形固定資産 計			328,384
(3)	投資その他の資産			
	差入保証金		100,000	
	投資その他の資産 計			100,000
固定資産合計・・・②				428,388
【A】資産合計 ①+②				84,268,253
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		4,243,552	
	預り金		6,794,007	
	前受金		16,500	
	未払い法人税等		70,000	
	未払消費税等		2,224,000	
流動負債合計・・・③				13,348,059
2	固定負債			
	退職給付引当金		5,724,780	5,724,780
固定負債合計・・・④				5,724,780
負債合計 ③+④				19,072,839
【B-2】正味財産の部				
	前期繰越正味財産額			70,023,428
	当期正味財産増減額			-4,828,014
正味財産合計				65,195,414
【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】				84,268,253

令和5年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人国際協力エヌジーオーセンター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産:定額法

②無形固定資産:定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

年度末に発生していると認められる額を計上。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	メンバーシップ	連携促進	シンクロビー	CSO能力強化	コミュニケーション	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	12,559,031	0	0	0	0	12,559,031	0	12,559,031
正会員	8,255,698	0	0	0	0	8,255,698	0	8,255,698
賛助会員	4,303,333	0	0	0	0	4,303,333	0	4,303,333
団体会員	2,653,333	0	0	0	0	2,653,333	0	2,653,333
企業会員	1,650,000	0	0	0	0	1,650,000	0	1,650,000
2. 受取寄附金	827,971	0	0	0	0	827,971	1,668,837	2,496,808
受取寄附金	827,971	0	0	0	0	827,971	1,668,837	2,496,808
協賛金	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	2,500,000	0	45,627,170	3,500,000	0	51,627,170	0	51,627,170
■受取助成金	2,500,000	0	44,202,680	3,500,000	0	50,202,680	0	50,202,680
HAPIC(MRAハウス)	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
HAPIC(大竹財団)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000
HAPIC(庭野平和財団)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000
HAPIC(連合「愛のキャンパ」)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000
G7(オープンソサエティ財団)	0	0	11,800,000	0	0	11,800,000	0	11,800,000
アジア民主主義(National Endowmentfor Democracy)2022	0	0	3,440,000	0	0	3,440,000	0	3,440,000
アジア民主主義(National Endowmentfor Democracy)2023	0	0	28,962,680	0	0	28,962,680	0	28,962,680
NGOワーキンググループ(立正佼成会)	0	0	0	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000
■受取補助金	0	0	1,424,490	0	0	1,424,490	0	1,424,490
シンクロビー広報(外務省)	0	0	1,424,490	0	0	1,424,490	0	1,424,490
4. 事業収益	2,133,500	14,274,340	9,159,378	36,456,039	1,184,442	63,207,699	2,039,128	65,246,827
■受託事業収益	0	13,579,340	7,636,604	34,809,439	0	56,025,383	0	56,025,383
市民国際プラザ運営業務委託	0	12,117,230	0	0	0	12,117,230	0	12,117,230
NGO-労働組合国際協働フォーラム事務局業務	0	1,462,110	0	0	0	1,462,110	0	1,462,110
Activism in Asia(ADN)開催協力	0	0	299,764	0	0	299,764	0	299,764
NGO-JICA勉強会企画・運営	0	0	420,354	0	0	420,354	0	420,354
NGO研究会	0	0	4,188,068	0	0	4,188,068	0	4,188,068
「SDGs推進に向けた調査報告書の執筆に係る事業」委託業務	0	0	115,000	0	0	115,000	0	115,000
Mapping of the Ideas Ecosystem in Japan	0	0	2,613,418	0	0	2,613,418	0	2,613,418
NGOスタディ・プログラム	0	0	0	10,335,578	0	10,335,578	0	10,335,578
NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修	0	0	0	10,235,962	0	10,235,962	0	10,235,962
JICA基金活用事業件走支援者配置調整業務	0	0	0	996,736	0	996,736	0	996,736
支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)事務局業務	0	0	0	9,626,413	0	9,626,413	0	9,626,413
NGO安全管理イニシアティブ(JaNISS)事務局業務	0	0	0	314,750	0	314,750	0	314,750
Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs【海外助成】	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	3,300,000
■自主事業収益	2,133,500	695,000	1,522,774	1,646,600	1,184,442	7,182,316	2,039,128	9,221,444
物品販売収益	0	0	439,824	225,600	0	665,424	0	665,424
セミナー収益	2,133,500	0	0	981,000	0	3,114,500	0	3,114,500
講師収益	0	233,000	0	0	1,184,442	1,417,442	0	1,417,442
受取手数料	0	0	0	440,000	0	440,000	0	440,000
周旋収益	0	462,000	0	0	0	462,000	2,039,128	2,501,128
コンサルティング収益	0	0	1,082,950	0	0	1,082,950	0	1,082,950
5. その他収益	0	0	631,947	0	0	631,947	259,264	891,211
受取利息	0	0	0	0	0	0	664	664
為替差益	0	0	231,420	0	0	231,420	0	231,420
雑収益	0	0	400,527	0	0	400,527	258,600	659,127
経常収益計	18,020,502	14,274,340	55,418,495	39,956,039	1,184,442	128,853,818	3,967,229	132,821,047
II 経常費用								
(1) 人件費	7,970,295	8,579,079	7,827,815	6,929,256	2,389,722	33,696,167	15,504,707	49,200,874
給料手当	0	0	5,544,000	0	200,500	5,744,500	100,000	5,844,500
役員報酬	119,409	128,530	200,334	103,813	38,806	590,892	232,288	823,180
退職給付費用	0	0	25,520	0	0	25,520	99,365	124,885
福利厚生費	1,282,149	1,380,082	2,151,068	1,114,681	416,678	6,344,658	2,494,178	8,838,836
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	9,371,853	10,087,691	15,748,737	8,147,750	3,045,706	46,401,737	18,430,538	64,832,275
(2) その他経費	0	0	0	4,755,401	0	4,755,401	0	4,755,401
支払助成金	1,026,111	69,355	9,513,260	12,884,981	1,394,486	24,888,193	4,575,242	29,463,435
業務委託費	273,000	12,000	4,308,251	4,002,005	0	8,595,256	0	8,595,256
諸謝金	3,810	0	2,020,245	417,580	0	2,441,635	2,270	2,443,905
印刷製本費	49,500	0	2,177,698	630,081	0	2,857,279	67,824	2,925,103
会議費	26,403	794,759	6,190,127	683,238	78,986	7,773,513	592,045	8,365,558
旅費交通費	708,593	70,820	239,139	241,825	99,611	1,359,988	207,249	1,567,237
通信運搬費	47,683	30,098	71,884	59,527	7,684	216,876	193,985	410,861
消耗品費	709,805	764,021	1,190,844	617,094	230,675	3,512,439	1,380,790	4,893,229
地代家賃	36,297	39,070	60,896	31,556	11,796	179,615	70,610	250,225
水道光熱費	26,229	28,232	44,004	22,803	8,524	129,792	51,024	180,816
支払リース料	132,540	43,204	128,527	103,394	13,044	420,709	598,411	1,019,120
支払手数料	0	0	91,640	0	0	91,640	35,350	126,990
保険料	0	110,000	85,287	26,601	0	221,888	346,810	568,698
諸会費	0	30,650	500	30,070	0	61,220	49,940	111,160
研修費	18,000	18,592	64,674	260,219	0	361,485	24,564	386,049
交際費	1,146,244	0	0	90,200	144,100	1,380,544	0	1,380,544
広告費	1,666,110	0	81,488	150,000	0	1,897,598	0	1,897,598
イベント費	0	20,400	5,000	63,600	0	89,000	3,314,500	3,403,500
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	106	0	1,995	0	2,101	0	2,101
その他経費計	5,870,325	2,031,307	26,273,464	25,072,170	1,988,906	61,236,172	11,510,614	72,746,786
経常費用計	15,242,178	12,118,998	42,022,201	33,219,920	5,034,612	107,637,909	29,941,152	137,579,061
当期経常増減額	2,778,324	2,155,342	13,396,294	6,736,119	-3,850,170	21,215,909	3,967,229	4,755,401

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法
-	-	-

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は65,195,414円ですが、そのうち12,681,338円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は52,514,076円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	交付者	備考
シンクロビー/アジア民主主義	0	32,402,680	32,402,680	0	National Endowment for Democracy	助成金の総額は32,402,680円。うち4,950,000円は未収金として「貸借対照表」に計上。また、3,440,000円はNED2022からの繰越金です。全額本事業に使用した。
シンクロビー/G7	0	11,800,000	11,800,000	0	オープンソサエティ財団	2022年度からの繰越金は11,800,000円。全額本事業に使用した。
CSO能力強化/NGOワーキンググループ	0	3,500,000	3,500,000	0	立正佼成会 一食平和基金	全額本事業に使用した。
メンバーシップ/HAPIC	0	500,000	500,000	0	連合 愛のキャンパス	全額本事業に使用した。
	0	500,000	500,000	0	(公財) 庭野平和財団	全額本事業に使用した。
	0	500,000	500,000	0	(一財) 大竹財団	全額本事業に使用した。
	0	1,000,000	1,000,000	0	(一財) MRAハウス	全額本事業に使用した。
JANIC緊急救援準備金	12,681,284	54	0	12,681,338		JANIC緊急救援準備金運用規程に基づき、国内外の災害および紛争時におけるJANICの緊急救援活動の事業資金として管理。原資は「国際協力NGO緊急救援合同委員会」の残金。当期増加額は利息。
シンクロビー/シンクロビー広報	0	1,424,490	1,424,490	0	外務省	THINK Lobbyジャーナルに対するNGO事業補助金。全額本事業に使用した。
合計						

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	1,166,400	0	0	1,166,400	1,166,399	1
器具備品	524,232	0	0	524,232	524,229	3
無形固定資産						
電話加入権	328,384	0	0	328,384	-	328,384
投資その他の資産						
差入保証金	100,000	0	0	100,000	-	100,000
合計	2,119,016	0	0	2,119,016	1,690,628	428,388

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
旅費交通費 (事業)	7,773,513	1,429,717	0
役員報酬 (事業)	5,744,500	5,744,500	0
業務委託費 (管理)	4,575,242	0	500,000
役員報酬 (管理)	100,000	100,000	0
計	18,193,255	7,274,217	500,000

(1) 旅費交通費 (事業)

役員との取引のうち、旅費交通費 (事業) は、役員に対する出張旅費および業務交通費として1,429,717円の支払いをしました。旅費交通費 (事業) の総額は7,773,513円です。

(2) 役員報酬 (事業)

役員との取引のうち、役員に対する当団体の組織運営および活動全般、アドボカシー・シンクタンク部門への指導、講師派遣に対して5,744,500円を支払いました。役員報酬 (事業) の総額は、5,744,500円です。

(3) 業務委託費 (管理)

役員との取引のうち、業務委託費 (管理) は、役員が共同代表を務める合同会社に対し、組織強化のためのコンサルティング料として500,000円の支払いをしました。業務委託費 (管理) の総額は4,575,242円です。

(4) 役員報酬 (管理)

役員との取引のうち、監事に対して、2回の会計監査に対する報酬として計100,000円 (1回につき50,000円) を未払金として計上しています。

8.

その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事業費と管理費の按分方法

共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、労働保険料、通信運搬費、消耗品費、リース料、水道光熱費、地代家賃、支払手数料の一部、支払リース料、業務委託費の一部、退職給付費は、職員の従事割合に基づき按分。

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人 国際協力エネジーオーセンター

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金			55,085,675
	当座預金		1,513,680	
	郵便振替（会費）	1,513,680		
	普通預金		53,571,995	
	三井住友一般口	15,884,982		
	三井住友保険料	10,265,805		
	三井住友会費口	297,595		
	三菱UFJ銀行	17,123,528		
	中央労金	10,000,085		
	未収金			27,864,242
	未収助成金		4,950,000	
	未収受託料		20,963,552	
	NED2023	4,950,000		
	ODA政策：外務省	4,188,068		
	NGO研修請負：外務省	10,335,578		
	アカウンタビリティJQAN：JPF	5,800,520		
	NGO安全管理対策支援：JaNISS	314,750		
	NGOサポートファンド：パナソニック	324,636		
	未収自主事業収益		526,200	
	広報サービス：（株）霞友サービス	176,000		
	情報提供、活動支援・計画策定：Abeam	310,200		
	講師派遣謝金：江戸川総合人生大学	40,000		
	未収補助金		1,424,490	
	THINK Lobbyジャーナル：外務省	1,424,490		
	棚卸資産		258,000	258,000
	その他流動資産			631,948
	前払費用		631,948	
	家賃	407,407		
	立替金	224,541		
	流動資産合計・・・①			83,839,865
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	建物		1,166,400	1,166,400
	会議室間仕切	1,166,400		
	器具及び備品		3	3
	パソコン	3		
	減価償却累計額			
	建物	1,166,399		
	(2) 無形固定資産			
	電話加入権		328,384	328,384
	(3) 投資その他の資産			
	差入保証金		100,000	100,000
	三井住友海上火災	100,000		
	固定資産合計・・・②			428,388
	【A】 資 産 合 計 ①+②			84,268,253
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金		4,243,552	4,243,552
	業務委託費	2,324,754		
	業務交通費	320,071		
	共通水道光熱費	20,481		
	共通消耗品費	11,556		
	交際費	61,480		
	消耗品費	3,850		
	広告費	13,200		
	スタッフ立替支払にかかる未払	1,110		
	預り金	3,278		
	支払手数料	15,950		
	通信運搬費	18,262		
	退職引当金	763,800		
	役員報酬	100,000		
	法定福利費	585,760		
	前受金		16,500	16,500
	その他		16,500	
	預り金		6,794,007	6,794,007
	源泉所得税	199,514		
	住民税	163,800		
	健康保険料	242,505		
	厚生年金保険料	400,038		
	海外保険料	5,788,150		
	未払法人税等		70,000	70,000
	未払消費税等		2,224,000	2,224,000
	流動負債合計・・・③			13,348,059
2	固定負債			
	退職給付引当金		5,724,780	5,724,780
	固定負債合計・・・④			5,724,780
	【B-1】 負 債 合 計 ③+④			19,072,839
	【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】			65,195,414

令和5年度
年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 国際協力エヌジーオーセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに ○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	オニマルマサヤ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		鬼丸 昌也		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
2	理事	オノエ(イワツキ)ユカ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		尾上(岩附) 由香		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
3	理事	タナダユウイチ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		棚田 雄一		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
4	理事	アカホリクミコ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		赤堀 久美子		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
5	理事	アツタ ノリコ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		熱田 典子		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
6	理事	アライ アキノリ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		荒井 昭則		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
7	理事	イトウ トキコ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		伊藤 解子		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
8	理事	カネダ コウイチ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		金田 晃一		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
9	理事	キナイ マリコ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		木内 真理子		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
10	理事	クワハラ カナエ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		桑原 香苗		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日

事業報告用

11	理事	コイケ ヒロタカ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		小池 宏隆		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
12	理事	サイトウトシユキ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		斎藤 利之		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
13	理事	ハマカワトモヒロ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		濱川 知宏		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
14	理事	ナガイヨウスケ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		永井 陽右		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
15	理事	ハヤセ ノボル		令和5年 4月 1日	年 月 日
		早瀬 昇		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
16	理事	モンダ ルイコ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		門田 瑠衣子		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
17	理事	ヤマウチコウジ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		山内 幸治		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
18	理事	ワカバヤシヒデキ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		若林 秀樹		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日
19	監事	イケダ ミキ		令和5年 4月 1日	令和5年11月20日 令和6年5月25日
		池田 未樹		～ 令和6年 3月 31日	
20	監事	モリレイコ		令和5年 4月 1日	年 月 日
		森 玲子		～ 令和6年 3月 31日	～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター

	氏 名	
1	特定非営利活動法人 アジアキリスト教育基金 代 表 荒谷 出	
2	特定非営利活動法人 ARUN Seed 代 表 功能 聡子	
3	特定非営利活動法人 開発教育協会 代 表 湯本 浩之	
4	特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民に よる海外協力の会 代表理事 坂口 和隆	
5	社団法人 シャンティ国際ボランティア会 会 長 若林 恭英	
6	特定非営利活動法人 チャイルドフアンド・ジ ャパン 理事長 長山 信夫	
7	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセ ンター 代表理事 今井 高樹	
8	特定非営利活動法人 難民支援協会 代表理事 石川 えり	
9	社団法人 セーブ・ザ・ チルドレン・ジャパン 理事長 井上 純一郎	
10	(財)ジョイセフ(家族計 画国際協力財団) 会 長 明石 康	
11	特定非営利活動法人 ACE 代 表 岩附 由香	
12	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジ ャパン 理事長 小西 孝蔵	